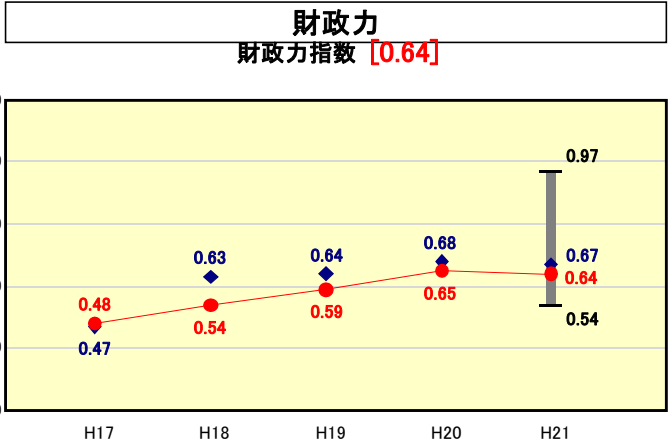
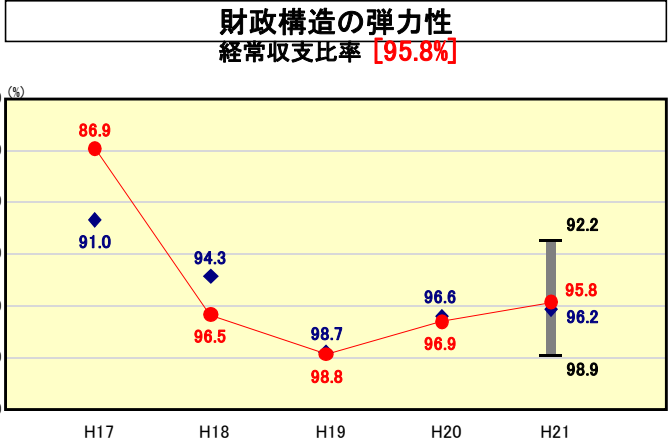


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

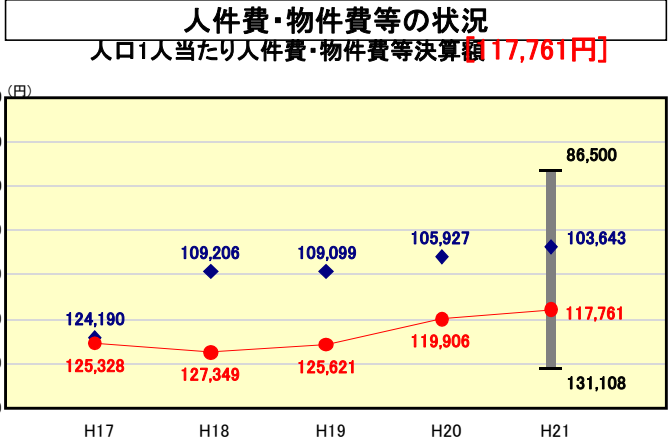


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 8/17
都道府県平均 0.52

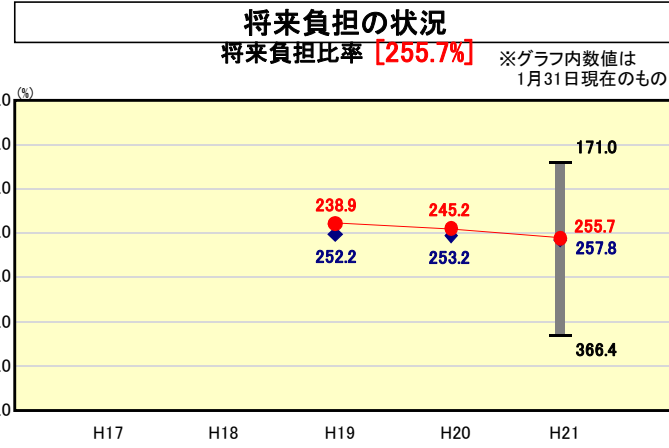
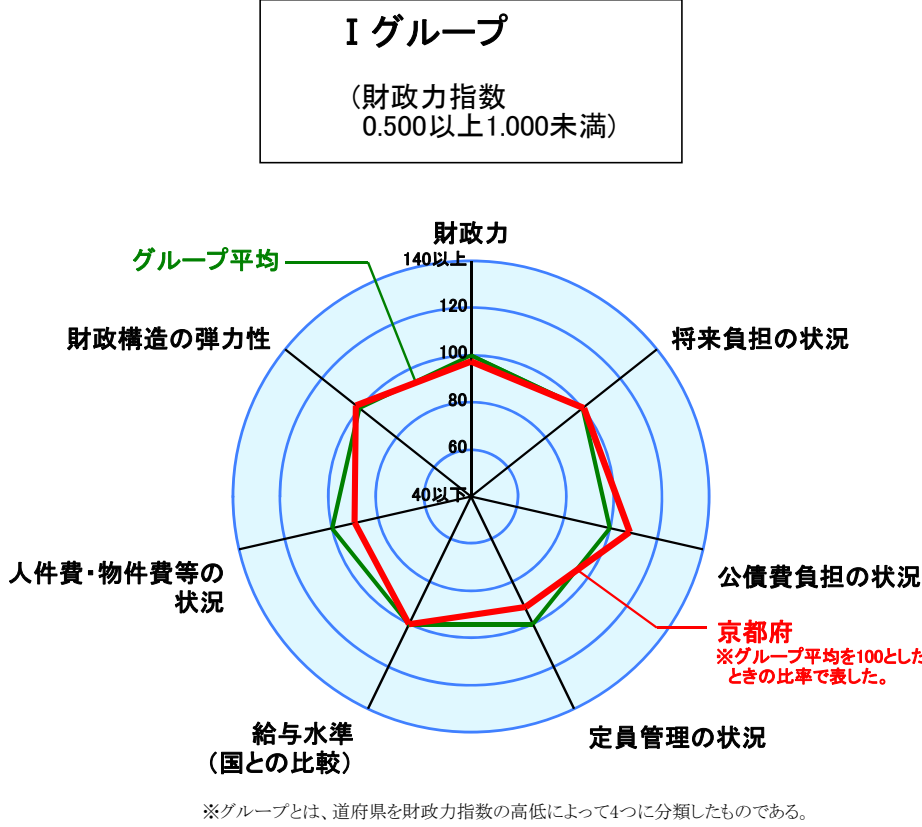


グループ内順位 8/17
都道府県平均 95.9

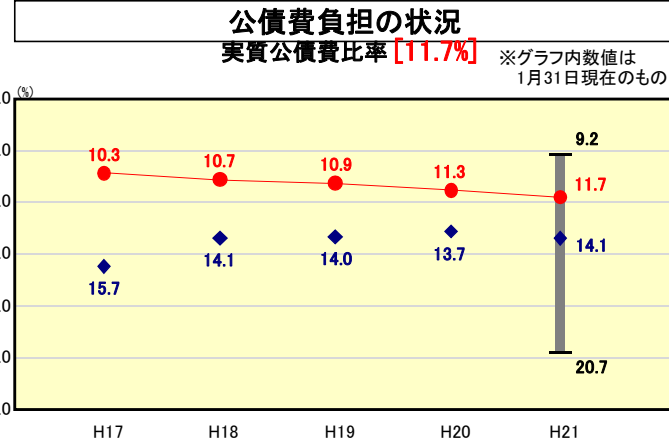


グループ内順位 11/17
都道府県平均 118,406

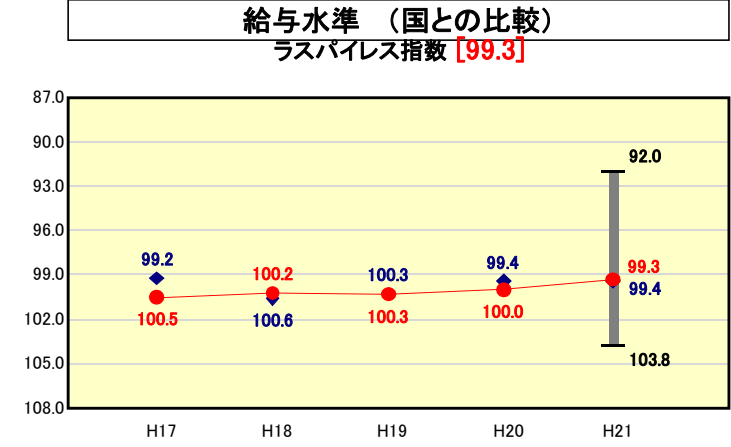
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



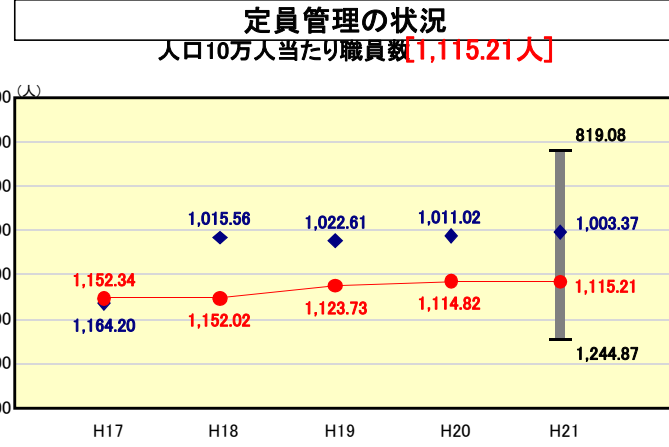
グループ内順位 8/17
都道府県平均 229.2



グループ内順位 4/17
都道府県平均 13.0



グループ内順位 7/17
都道府県平均 98.9



グループ内順位 9/17
都道府県平均 1,138.41

分析欄

- 財政力指数

平成21年度の府税徴収率は97.2%、財政力指数は0.64であり、ともに全国平均と比較して高い水準を維持しています。今後も、市町村との徴収業務の共同化をはじめとする徴収率の向上対策、中小企業支援などの税源涵養を推進します。
- 経常収支比率

法令で定数が定められる教職員や警察官の職員数が全体の4分の3を占めており、これにより経常的経費の割合が高くなる構造にあります。今後も、「府民満足最大化プラン」(平成20年度策定)に基づき、人件費の削減や事業の見直し、業務の進め方の改善などを図っていきます。
- 実質公債費比率

公共事業をはじめとする投資的経費の重点化、交付税措置がある府債を活用することにより、実質公債費比率は全国的に上位に位置しています。今後も、公債費プログラム(平成17年度策定)により、府債残高の適正な管理を行っていきます。
- ラスパイレス指数

給与費プログラム(平成17年度策定)による総人件費抑制(18~22年度の5年間で人件費を約12.5%削減)に取り組んでおり、給与構造改革による給与水準の引下げや職務・職責に応じた適切な給与処遇をはじめ、民間視点・府民視点に立った諸手当の抜本的見直しを進めているところです。その結果、前年度を0.7ポイント下回る99.3となりました。今後も極めて厳しい行財政環境が見込まれる中で、引き続き人件費総額の抑制及び適切な管理に取り組みます。
- 人口10万人当たり職員数

給与費プログラムによる総人件費の抑制手法の一つに職員定数の削減を位置付け、児童虐待や地域力再生、緊急経済・雇用対策などの新しい課題や国民文化祭の準備等の臨時的業務に対応する職員配置を行いつつ、職員定数の適正化に努めた結果、グループ内ではほぼ中位となっています。今後も、既存の事務・業務を徹底的に見直した上で、府民ニーズに対応する適切な職員配置に取り組めます。